

【ポスター発表】

中山間地域における見守り活動の現状と課題

—住民の自由回答にみる「見守り」のかたち—

○ 吉備国際大学 黒宮 亜希子 (会員番号 004958)

キーワード3つ：見守り活動，自由回答，促進・阻害要因

1. 研究目的

近年，地域人口の減少および高齢化，単身世帯の増加に伴い，地域における「見守り」や「見守り活動」の必要性が叫ばれている．特に高齢者に対する見守りが必要となっている背景には，一人暮らしの高齢者の増加に伴う閉じこもりの問題，また，家族と生活していても認知症の高齢者の増加に対する対応も含め広く地域で見守りが求められていることがその背景にある．しかし，この「見守り」という言葉の定義を明確に示すことは難しく，福祉委員や民生委員といった役割を担う住民から「何を行うことが具体的に見守りなのか」と疑問が上がることも多い．本研究の目的は，中山間地域における，「住民の見守り活動」の実態を住民の目線から明らかにし，その上で，見守り活動の阻害要因と促進要因について検証することである．

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は，地域内で展開されている「見守り活動」について，住民の意識を元にその活動の阻害要因・促進要因の抽出を行うことにある．地域住民を対象とした調査により見守りの実態を探索し，その結果を分析・考察することで，福祉専門職らが，住民が中心となって行う見守り活動に対し，福祉教育も含めどのような側面的な支援が行うことができるかを議論することが可能と考えた．

研究の方法として，①調査概要：質問紙法による社会調査を実施した．調査日は，2013年10月，調査場所はY地域にある市民センター（地域内の公共施設）である．当日，K地区で開催された研修会にて参加者に質問紙を配布し回収を行った（集合調査）．②調査項目は，属性項目らの他，自由記述項目として2つの設問を準備した．一つ目の質問が「見守り活動として地域で現在出来ていると思うことは何か」，反対に「見守り活動を地域で進める際に難しいと感じることは何か」である．③調査対象地域は岡山県X市Y地域である．X市の人口は約3万2千人（高齢化率約36%）．Y地域の人口は約1000人（世帯数約300），中でも高齢者のみ世帯や一人暮らしの高齢者世帯が徐々に増加している地域である．

3. 倫理的配慮

調査対象者に対し，学術研究として本調査を実施すること，回答について個人の特定は

一切なされないことを事前に説明を行い、研究成果の公表に際して承諾を得た。

4. 研究結果

質問紙を回収した結果、分析対象となるサンプルは44票であった。回答者の所属(地域内での役割)については、福祉委員が20名、民生委員が9名、地区総代(町内会長・自治会長と似た役職)7名、愛育委員2名、栄養委員1名、婦人会・婦人部4名、その他が1名であった。

自由回答を全てデータ化した後、コード化作業を実施したところ、(1)現在、見守りとして地域内で出来ていると思うこと、のうち、「1)近隣住民との普段からのつきあい、挨拶や声かけ」のカテゴリーに関する回答が最も多かった。例えば、「近所同士の声かけが出来ていること(婦人会・婦人部)」など、近隣同士の日常的な接触や声かけこそが「住民同士の見守り活動」であるという住民の認識がここからみてとれる。反対に、(2)地域で見守り活動を行う際、難しいと感じることとして、最も多くの意見が挙げられたカテゴリーは「1)個人情報、プライバシー保護の問題」であった。具体的な意見として、「どこまで家庭の中に入るか、現在はプライバシー重視が高まっているので、素直にお話して頂けない事です(福祉委員)」、「プライバシーの問題へどこまで踏み込めるかわからない(福祉委員)」といった回答が寄せられた。個人情報に対する人々の関心は高く、近隣同士でもお互いの生活に立ち入ることは非常に難しいと感じている。なお、この個人情報やプライバシー保護の問題は、Y地域のみならず、どの地域・集落においても、見守り活動を妨げる最大の要因と考えられる。

5. 考察

Y地域でいま「住民自身が見守りとして出来ていると思うこと」は、地域における見守りを成立させるための前提条件であり、広く捉えれば見守りを促進する要因ともいえる。逆に「住民自身が地域で見守りを行う際に難しいと感じていること」とは、地域における見守り活動の阻害要因といえる。この促進・阻害要因の関係はまさに裏表一体である。現在、地域において出来ている活動が一つずつ減少すれば見守りの機能は徐々に低下するであろうし、逆に、見守りを阻害していると考えられる要因が一つでも減る、または弱まれば、今後、地域内での見守り活動を効果的に行う条件が整う。見守りとはY地域において何なのか、今後さらに地域住民の意識を掘り下げると同時に、地域性も踏まえた検証が不可欠である。当日詳細な報告を行う。

*本研究は、2013年～科学研究費補助金(25870978)の成果の一部である。